

1 基本項目	事務事業名	市民相談事業		担当課	市民課	
	予算事業名	市民相談事業		係名	市民係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1003	
	事業期間	開始年度	昭和46年	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			予算科目 目
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			
		施策名	14 日常生活の安全確保			
基本事業名		14-3 消費者保護対策の推進				
			市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	市民が、日常生活において法的トラブル、消費生活トラブルに遭遇した場合、解決方法について情報提供したり、助言をする。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	市民相談、消費生活相談については、担当者、消費生活相談員が対応。 他、月2回の行政相談員による行政相談、また、サンプラザによる合同行政相談を開催。 また、高齢者、福祉関係への恵商法等の情報提供の出前講座を積極的に推進。
	意図 (成果指標)	相談体制の充実、情報提供を行うことにより、各種トラブルを解決し、解決方法の情報提供ができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市民相談件数	件	100	60	100	91	91.0%	100
	② 消費生活相談件数	件	120	145	120	157	130.8%	150
	③							
	① 市民相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 消費生活相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	13,000	2,100	475,000	474,391	22490.0%	35,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	378,000	359,770	395,000	374,311	4.0%	399,000
	⑤ その他	円	2,051,000	2,048,193	2,630,000	2,586,729	26.3%	2,236,000
	支出合計 (A)	円	2,442,000	2,410,063	3,500,000	3,435,431	42.5%	2,670,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	1,565,000	1,560,953	2,200,000	2,184,305	39.9%	1,399,000
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	11,000	13,069	10,000	10,060	-23.0%	10,000
	⑤ 一般財源	円	866,000	836,041	1,290,000	1,241,066	48.4%	1,261,000
	収入合計	円	2,442,000	2,410,063	3,500,000	3,435,431	42.5%	2,670,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
	総費用 (A+B)	円	4,962,000	4,930,063	6,020,000	5,955,431	20.8%	5,190,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談などの市民相談に対応を行った。 消費生活相談員1名配置 (富山県消費者行政活性化基金事業を活用) 各種トラブルに遭わないよう情報提供・啓発を行った。 市民相談室のイス、テーブル等の整備を行った。 	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び方針)			相談体制の継続、維持に努める。	評価結果		